

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ギフトィ

【英訳名】 giftee Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 太田 睦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田5-10-25

【電話番号】 (03)6303-9318

【事務連絡者氏名】 取締役 藤田 良和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田5-10-25

【電話番号】 (03)6303-9318

【事務連絡者氏名】 取締役 藤田 良和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第11期 第1四半期 連結累計期間 | 第10期 |
|----------------------------|------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 451,894 | 1,767,428 |
| 経常利益 | (千円) | 130,878 | 523,058 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 87,671 | 384,609 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 87,586 | 384,391 |
| 純資産額 | (千円) | 3,624,224 | 3,532,227 |
| 総資産額 | (千円) | 4,207,238 | 4,352,200 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 3.35 | 15.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | 3.08 | 14.04 |
| 自己資本比率 | (%) | 86.1 | 81.2 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第10期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 当社は、2019年9月20日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第10期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2020年3月24日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。また、当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,207,238千円となり、前連結会計年度末に比べ144,962千円減少いたしました。

流動資産は3,774,160千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,095,078千円、受取手形及び売掛金419,502千円であります。

固定資産は433,077千円となりました。主な内訳は、投資有価証券81,000千円、敷金及び保証金63,562千円、ソフトウェア仮勘定112,365千円、ソフトウェア88,147千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は583,013千円となり、前連結会計年度末に比べ236,959千円減少いたしました。

流動負債は568,797千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金304,855千円、未払費用54,680千円であります。

固定負債は14,216千円となりました。内訳は資産除去債務14,216千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,624,224千円となり、前連結会計年度末に比べ91,996千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が87,671千円増加したことによるものです。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復の兆しはあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。我が国におけるスマートフォンの保有比率が高まる中で、個人・法人・自治体等の間におけるスマートフォン上でのコミュニケーション頻度が増加しており、そのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業が着実に増加すると共に、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けたeギフト販売（『giftee for Business』サービス）も順調に取引を増加させております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は451,894千円、売上総利益は408,479千円、営業利益は135,682千円、経常利益は130,878千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,671千円となりました。

また、『giftee』サービスの会員数は143万人、『giftee for Business』の利用企業数は370社、『eGift System』サービスの利用企業数は95社となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

（売上高）

当第1四半期連結累計期間における売上高は451,894千円となりました。これは、主に当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業が着実に増加すると共に、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けた『giftee for Business』サービスの取引が増加したことによるものです。

（売上原価、売上総利益）

当第1四半期連結累計期間における売上原価は43,414千円となりました。これは、主に『eGift System』の導入企業増加に伴う売上高拡大により保守原価、減価償却費が増加したものの、受託開発による開発原価が減少したことによるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は408,479千円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は272,797千円となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、サーバー費用等の支払手数料増加によるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は135,682千円となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

当第1四半期連結累計期間において、営業外収益は253千円となりました。また、営業外費用は5,057千円となりました。これは、主に為替差損5,039千円によるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は130,878千円となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

当第1四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税33,103千円、法人税等調整額10,103千円を計上した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は87,671千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 26,226,600 | 26,226,600 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元 株式数は100株であ ります。 |
| 計 | 26,226,600 | 26,226,600 | | |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注) | 63,000 | 26,226,600 | 2,205 | 1,538,404 | 2,205 | 1,525,404 |

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,161,900 | 261,619 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 26,163,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 261,619 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,182,404 | 3,095,078 |
| 受取手形及び売掛金 | 581,295 | 419,502 |
| たな卸資産 | 28,647 | 19,215 |
| その他 | 247,684 | 240,363 |
| 流動資産合計 | 4,040,031 | 3,774,160 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 40,207 | 39,440 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 9,055 | 8,513 |
| 有形固定資産合計 | 49,263 | 47,954 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 52,083 | 88,147 |
| ソフトウェア仮勘定 | 97,318 | 112,365 |
| その他 | 544 | 524 |
| 無形固定資産合計 | 149,946 | 201,037 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | - | 81,000 |
| 敷金及び保証金 | 63,333 | 63,562 |
| 繰延税金資産 | 49,626 | 39,523 |
| 投資その他の資産合計 | 112,959 | 184,085 |
| 固定資産合計 | 312,169 | 433,077 |
| 資産合計 | 4,352,200 | 4,207,238 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 440,071 | 304,855 |
| 未払金 | 66,965 | 57,679 |
| 未払費用 | 52,502 | 54,680 |
| 未払法人税等 | 127,122 | 40,087 |
| その他 | 119,104 | 111,494 |
| 流動負債合計 | 805,766 | 568,797 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 14,207 | 14,216 |
| 固定負債合計 | 14,207 | 14,216 |
| 負債合計 | 819,973 | 583,013 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,536,199 | 1,538,404 |
| 資本剰余金 | 1,523,199 | 1,525,404 |
| 利益剰余金 | 475,295 | 562,966 |
| 株主資本合計 | 3,534,693 | 3,626,774 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,465 | 2,550 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,465 | 2,550 |
| 純資産合計 | 3,532,227 | 3,624,224 |
| 負債純資産合計 | 4,352,200 | 4,207,238 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 451,894 |
| 売上原価 | 43,414 |
| 売上総利益 | 408,479 |
| 販売費及び一般管理費 | 272,797 |
| 営業利益 | 135,682 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 12 |
| 受取手数料 | 175 |
| その他 | 65 |
| 営業外収益合計 | 253 |
| 営業外費用 | |
| 為替差損 | 5,039 |
| その他 | 17 |
| 営業外費用合計 | 5,057 |
| 経常利益 | 130,878 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 130,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,103 |
| 法人税等調整額 | 10,103 |
| 法人税等合計 | 43,207 |
| 四半期純利益 | 87,671 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 87,671 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年3月31日)

| | |
|-----------------|--------|
| 四半期純利益 | 87,671 |
| その他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | 84 |
| その他の包括利益合計 | 84 |
| 四半期包括利益 | 87,586 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 87,586 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|-------|---|
| 減価償却費 | 6,730千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益(円) | 3.35 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 87,671 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 87,671 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,200,775 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円) | 3.08 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 2,302,266 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社ギフティ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 太 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギフティの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギフティ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。